

4. 損益計算書

自 平成30年4月 1日

大阪府農業共済組合

至 平成31年3月31日 (単位:円)

項 目	農作物共済 勘 定	家畜共済 勘 定	果樹共済 勘 定	園芸施設 共済勘定	任意共済 勘 定	業務勘定	内部取引消去	総 合
1.事業収益								
(1)共 済 掛 金	2,711,645	17,598,018	1,193,347	8,441,344	170,938,935			200,883,289
(2)交 付 金	28	1,400,646	82,659	3,847,120				5,330,453
(3)保 険 金		18,817,967	715,215	134,979,083				154,512,265
(4)再 保 険 金								
(5)再 共 済 金					62,537,101			62,537,101
(6)再共済手数料収入					18,482,922			18,482,922
(7)保 険 手 数 料 収 入								
(8)受 取 差 益 戻 金					6,347,803			6,347,803
(9)還 付 収 入 金					108,684			108,684
(10)連 合 会 特 別 交 付 金								
(11)責 任 準 備 金 戻 入	1,779	5,206,891	1,104,606	7,758,609	52,658,173			66,730,058
(12)法 定 積 立 金 戻 入	5,816,384	646,715	838,876	75,195,594	76,267,506			158,765,075
(13)特 別 積 立 金 戻 入	26,221,431	646,715	1,159,880	2,066,549				30,094,575
(14)事 業 雑 利 益					936			936
事業収益計	34,751,267	44,316,952	5,094,583	232,288,299	387,342,060			703,793,161

(単位：円)

項 目	農作物共済 勘 定	家畜共済 勘 定	果樹共済 勘 定	園芸施設 共済勘定	任意共済 勘 定	業務勘定	内部取引消去	総 合
2. 業 務 収 入								
(1)前期繰越業務残金								
(2)受 取 補 助 金						334,175,000		334,175,000
(3)受 取 奨 励 金								
(4)賦 課 金						15,129,626		15,129,626
(5)受 託 収 入						7,954,000		7,954,000
(6)受取損害防止事業負担金								
(7)受 取 利 息						25,007,961		25,007,961
(8)事 業 勘 定 受 入						99,069,866	△99,069,866	0
(9)業 務 雑 収 入						436,705		436,705
(10)建 設 引 当 金 戻 入								
(11)修 繕 引 当 金 戻 入						6,150,000		6,150,000
(12)更 新 引 当 金 戻 入						3,227,000		3,227,000
(13)業 務 引 当 金 戻 入						10,400,000		10,400,000
(14)事務機械化準備金戻入								
(15)退職給与金施設預託金付加金収入						5,881,350		5,881,350
(16)有 価 証 券 処 分 益								
(17)業 務 雑 利 益						48,008		48,008
業 務 収 入 計						507,479,516	△99,069,866	408,409,650
収 益 合 計	34,751,267	44,316,952	5,094,583	232,288,299	387,342,060	507,479,516	△99,069,866	1,112,202,811

(単位：円)

項 目	農作物共済 勘 定	家畜共済 勘 定	果樹共済 勘 定	園芸施設 共済勘定	任意共済 勘 定	業務勘定	内部取引消去	総 合
3. 事 業 費 用								
(1)保 険 料	856,767	931,123	276,754					2,064,644
(2)再 共 済 掛 金					54,920,611			54,920,611
(3)共 済 金	7,670,775	37,831,104	2,229,130	223,370,182	204,212,115			475,313,306
(4)還 付 支 払 金				3,155	410,657			413,812
(5)無 事 戻 金	1,995,468			2,066,549				4,062,017
(6)責 任 準 備 金 繰 入	515	5,742,032	999,252	6,848,413	54,111,296			67,701,508
(7)支 払 備 金 繰 入				1,380,000				1,380,000
(8)支 払 利 息								
(9)業 務 勘 定 繰 入	24,225,963		1,159,880		73,684,023		△99,069,866	0
(10)事 業 財 産 処 分 損								
(11)事 業 雑 損 失					3,358			3,358
事 業 支 出 計	34,749,488	44,504,259	4,665,016	233,668,299	387,342,060		△99,069,866	605,859,256

(単位：円)

項 目	農作物共済 勘 定	家畜共済 勘 定	果樹共済 勘 定	園芸施設 共済勘定	任意共済 勘 定	業務勘定	内部取引消去	総 合
4. 業 務 支 出								
(1)前期繰越業務不足金								
(2)支 払 賦 課 金								
(3)人 件 費						361,983,546		361,983,546
(4)旅 費 交 通 費						5,160,537		5,160,537
(5)事 務 費						15,072,545		15,072,545
(6)業 務 費						41,534,143		41,534,143
(7)普 及 推 進 費						19,008,623		19,008,623
(8)施 設 費						32,538,809		32,538,809
(9)損 害 評 価 費						2,691,392		2,691,392
(10)損 害 防 止 費						25,407,389		25,407,389
(11)諸 税 負 担 金						3,887,170		3,887,170
(12)事 業 勘 定 繰 入								
(13)業 務 雑 費						131,781		131,781
(14)建 設 引 当 金 繰 入								
(15)修 繕 引 当 金 繰 入								
(16)更 新 引 当 金 繰 入								
(17)事務機械化準備金繰入								
(18)固定資産自己財源取得費								
(19)業 務 雑 損 失						63,581		63,581
(20)業務繰延残金繰入								
業 務 支 出 計						507,479,516		507,479,516
損 失 合 計	34,749,488	44,504,259	4,665,016	233,668,299	387,342,060	507,479,516	△99,069,866	1,113,338,772
当 期 剩 余 金	1,779	△187,307	429,567	△1,380,000				△1,135,961

[損益計算書明細]

ア. 事業勘定関係

(主要収益)

勘定区分	種類	共済掛金	交付金	保険金	受取補助金	摘要
農作物共済勘定	水 稲	円 2,711,158	円	円	円	
	麦	487				
	合 計	2,711,645	28	0		
家畜共済勘定	死廃 (新制度分)	578,711				
	病傷 (新制度分)	537,450				
	小計	1,116,161	1,116,160	0		
	死廃 (旧制度分)			8,274,547		
	病傷 (旧制度分)			10,543,420		
	小計	16,481,857	284,486	18,817,967		
合 計	17,598,018	1,400,646	18,817,967			
果樹共済勘定	うんしゅうみかん	716,641				
	ぶ ど う	395,309				
	く り	81,397				
	合 計	1,193,347	82,659	715,215		
園芸施設共済勘定		8,441,344	3,847,120	134,979,083		
任意共済勘定			(再共済手数料)	(再共済金)		
	建 物	166,515,635	18,482,922	62,537,101		
	農 機 具	4,423,300				
合 計	170,938,935	18,482,922	62,537,101			
総 合 計		200,883,289	23,813,375	217,049,366		

(主要費用)

勘定区分	種類	保 険 料	共 済 金	無事戻し金		摘 要
				金 額	対象者数	
農作物共済勘定	水 稲	円	円	円	人	
	麦		7,670,775	1,995,468	3,818	
	合 計	856,767	7,670,775	1,995,468	3,818	
家畜共済勘定	死廃（新制度分）		156,150			
	病傷（新制度分）		38,960			
	小 計	185	195,110			
	死廃（旧制度分）		16,549,154			
	病傷（旧制度分）		21,086,840			
	小 計	930,938	37,635,994			
	合 計	931,123	37,831,104			
果樹共済勘定	うんしゅうみかん	261,920	1,085,990			
	ぶ ど う	14,834	59,400			
	く り	0	1,083,740			
	合 計	276,754	2,229,130			
園芸施設共済勘定		0	223,370,182	2,066,549	332	
任意共済勘定		(再共済掛金)				
	建 物	54,920,611	199,853,623			
	農 機 具	0	4,358,492			
	合 計	54,920,611	204,212,115			
総 合 計		56,985,255	475,313,306	4,062,017	4,150	

イ. 業務勘定関係

業務収支明細(収入の部)

(単位:円)

損益計算書科目	内 訳	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要	
前期繰越業務残金						
受 取 補 助 金	事務費補助金	282,075,000	282,075,000	0	国庫補助金	
	市町村負担金	52,100,000	52,100,000	0		
	そ の 他	0	0	0		
	小 計	334,175,000	334,175,000	0		
賦 課 金	事務費賦課金	15,416,000	15,129,626	△ 286,374		
	内 訳	水稲共済割	9,952,000	9,913,670	△ 38,330	
		麦共済割	1,000	1,241	241	
		家畜共済割	1,697,000	1,691,009	△ 5,991	
		果樹共済割	298,000	259,241	△ 38,759	
		園芸施設共済割	3,468,000	3,264,465	△ 203,535	
受 託 収 入	収入保険受託収入	7,478,000	7,954,000	476,000		
受 取 利 息		25,206,000	25,007,961	△ 198,039		
事 業 勘 定 受 入	農作物共済勘定受入	25,618,000	24,225,963	△ 1,392,037		
	家畜共済勘定受入	0	0	0		
	果樹共済勘定受入	1,305,000	1,159,880	△ 145,120		
	任意共済勘定受入	71,024,000	73,684,023	2,660,023		
	小 計	97,947,000	99,069,866	1,122,866		
拋出金払戻準備金		0	0	0		
業 務 雑 収 入		394,000	436,705	42,705		
建設引当金戻入		0	0	0		
修繕引当金戻入		0	6,150,000	6,150,000		
更新引当金戻入		0	3,227,000	3,227,000		
業務引当金戻入		11,000,000	10,400,000	△ 600,000		
事務機械化準備金戻入		0	0	0		
組織整備準備金戻入		0	0	0		
退職給与金施設預託金付加金収入		6,001,000	5,881,350	△ 119,650		
有価証券処分益		0	0	0		
業務財産処分益		140,000	0	△ 140,000		
業務雑利益		0	48,008	48,008		
業務繰延不足金繰入		0	0	0		
合 計		497,757,000	507,479,516	9,722,516		

(支出の部)

(単位:円)

損益計算書科目	内 訳	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
前期繰越不足金					
人 件 費	役員報酬	3,900,000	3,891,667	△ 8,333	
	顧問料	648,000	648,000	0	
	職員給料手当	282,242,000	281,025,861	△ 1,216,139	
	職員給料	167,507,000	163,978,858	△ 3,528,142	
	扶養手当	5,114,000	5,055,500	△ 58,500	
	地域手当	19,751,000	19,427,281	△ 323,719	
	通勤手当	8,167,000	8,053,202	△ 113,798	
	期末勤勉手当	70,640,000	69,428,373	△ 1,211,627	
	住居手当	405,000	459,000	54,000	
	その他	10,658,000	14,623,647	3,965,647	
	法定福利費	50,002,000	49,504,831	△ 497,169	
	厚生福利費	887,000	578,985	△ 308,015	
	退職給付引当金繰入	13,184,000	24,087,866	10,903,866	
	退職給与金	28,481,000	53,505,111	25,024,111	
	(-)退職給付引当金戻入	△28,481,000	△53,505,111	△ 25,024,111	
	賃 金	2,489,000	2,246,336	△ 242,664	
	小 計	353,352,000	361,983,546	8,631,546	
旅 費 交 通 費	役員旅費交通費	1,708,000	1,543,300	△ 164,700	
	職員旅費交通費	3,084,000	3,617,237	533,237	
	小 計	4,792,000	5,160,537	368,537	
事 務 費	通信運搬費	5,195,000	7,134,438	1,939,438	
	図書印刷費	3,639,000	4,801,966	1,162,966	
	消耗品費	1,448,000	1,914,034	466,034	
	手数料	1,173,000	1,222,107	49,107	
	小 計	11,455,000	15,072,545	3,617,545	
業 務 費	会議費	740,000	1,101,956	361,956	
	交際費	200,000	159,308	△ 40,692	
	講習会費	80,000	196,862	116,862	
	委託費	13,008,000	13,096,437	88,437	
	報酬	26,357,000	26,170,700	△ 186,300	
	支部長報酬	26,337,000	26,150,700	△ 186,300	
	委員報酬	20,000	20,000	0	
	委員等旅費	770,000	808,880	38,880	
	諸謝金	300,000	0	△ 300,000	
小 計	41,455,000	41,534,143	79,143		

(単位:円)

損益計算書科目	内 訳	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
普 及 推 進 費	広 報 費	5,230,000	4,858,235	△ 371,765	
	事 業 奨 励 費	14,885,000	14,150,388	△ 734,612	
	小 計	20,115,000	19,008,623	△ 1,106,377	
施 設 費	光 熱 水 費	1,700,000	1,635,332	△ 64,668	
	備 消 品 費	567,000	272,632	△ 294,368	
	燃 料 費	2,400,000	2,669,010	269,010	
	賃 借 料	22,275,000	22,927,231	652,231	
	修 繕 維 持 費	3,617,000	3,549,001	△ 67,999	
	保 険 料	1,516,000	1,485,603	△ 30,397	
	小 計	32,075,000	32,538,809	463,809	
損 害 評 価 費	報 酬	1,240,000	1,240,000	0	
	旅 費	817,000	421,940	△ 395,060	
	会 議 費	27,000	40,358	13,358	
	賃 金	0	0	0	
	賃 借 料	254,000	182,980	△ 71,020	
	燃 料 費	156,000	233,782	77,782	
	実 測 費	322,000	337,907	15,907	
	実測器具購入費	60,000	22,333	△ 37,667	
	雑 費	269,000	212,092	△ 56,908	
	小 計	3,145,000	2,691,392	△ 453,608	
損 害 防 止 費	薬 剤 費	0	0	0	
	賃 金	0	0	0	
	賃 借 料	0	0	0	
	技 術 者 雇 上 料	0	0	0	
	委 託 費	27,123,000	25,407,389	△ 1,715,611	
	修 理 費	0	0	0	
	雑 費	0	0	0	
	小 計	27,123,000	25,407,389	△ 1,715,611	
諸 税 負 担 金	公 課 費	10,000	13,390	3,390	
	協 会 負 担 金	2,772,000	2,572,000	△ 200,000	
	関 係 団 体 負 担 金	1,185,000	1,301,780	116,780	
	小 計	3,967,000	3,887,170	△ 79,830	

(単位：円)

損益計算書科目	内 訳	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
事業勘定繰入		0	0	0	
抛出金払戻準備金繰入		0	0	0	
業務雑費		138,000	131,781	△ 6,219	
建設引当金繰入		0	0	0	
修繕引当金繰入		0	0	0	
更新引当金繰入		0	0	0	
業務引当金繰入		0	0	0	
事務機械化準備金繰入		0	0	0	
固定資産自己財源取得費	外部出資費	140,000	0	△ 140,000	
	有形固定資産取得費	0	0	0	
	無形固定資産取得費	0	0	0	
	小 計	140,000	0	△ 140,000	
有価証券処分損		0	0	0	
業務財産処分損		0	0	0	
業務貸倒損失		0	0	0	
業務雑損失		0	63,581	63,581	
業務繰延残金繰入			0	0	
計		497,757,000	507,479,516	9,722,516	
予 備 費			0		
合 計		497,757,000	507,479,516	9,722,516	

5. キャッシュ・フロー計算書

大阪府農業共済組合

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 (単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
共済掛金及び交付金収入	204,753,044
保険金、再共済金及び再共済手数料等収入	198,154,152
受取診療補填金、技術給付金及び診療収入	0
受取補助金及び賦課金収入	349,304,620
その他の業務活動による収入	7,829,518
保険料、再共済掛金及び技術料支出	△54,126,097
共済金支出	△476,930,097
診療人件費、往診旅費等診療諸掛による支出	0
無事戻金支出	△4,062,017
人件費支出 (診療人件費除く)	△385,519,441
その他の業務活動による支出	△157,223,213
小 計	△317,819,531
利息の受取額	28,240,055
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△289,579,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	334,000,000
定期預金の預入による支出	△269,000,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有価証券の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	△100,000,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による収入	30,526,238
その他の投資活動による支出	△6,331,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,194,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	0
その他の財務活動による収入	0
その他の財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	△200,384,588
VI 資金期首残高	362,515,379
VII 資金期末残高	162,130,791

【 農業共済団体会計基準について 】

当組合の会計基準につきましては、「農業共済団体会計基準」（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

（1） 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～50年
機 械 器 具	7年～ 8年
構 築 物	10年～20年
器 具 備 品	5年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

該当ありません。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。

また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額(減価償却累計額と同額)を直接控除した金額を計上しております。

（2） 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当組合は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

② 貸倒引当金

該当ありません。

③ 建設引当金

固定資産建替に備えるための引当金で、倉庫（実測センター）の建設計画により計上しております。

④ 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、固定資産修繕計画により計上しております。

- ⑤ 更新引当金
実測用機械・器具等の固定資産取得に備えるための引当金で、固定資産更新計画により計上しております。
- ⑥ 業務引当金
将来の安定的な運営に備えるための引当金で、事業運営資金の負債額の合理的見積りに基づき計上しております。
- ⑦ 事務機械化準備金
制度改正に伴う事務機器及びシステム構築に備えるための準備金で、更新計画により計上しております。

(3) 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成29年農林水産省令第63号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額
 - ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額
- を計上しております。

(4) 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

2. その他の有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（平均原価法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

(5) たな卸資産等の評価基準及び評価方法

平均原価法による取得原価（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は通常の売買取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成24年3月31日以前(適用初年度の前年度の期末日)に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) キャッシュ・フロー計算書

① キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金と要求払預金

② 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	431,130,791 円
現金及び預金のうち定期預金	269,000,000 円
資金期末残高	162,130,791 円

(8) 減損損失関係

該当ありません。

(9) 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、農協への預金・定期預金により運用しております。未収債権は未収債権管理規則に基づき管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	431,130,791	431,130,791	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	3,534,780,000	3,534,780,000	—
①その他有価証券	3,534,780,000	3,534,780,000	—
(3) 未収債権	64,492,110	64,492,110	—
(4) 退職給与金施設預託金	248,862,227	248,862,227	—
(5) 未払債務	(63,274,082)	(63,274,082)	(—)

(注)負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収債権、(5) 未払債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと

から、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 退職給与金施設預託金

退職給与施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額 37,286,000 円）のうち、市場価格のある株式はありません。また市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

(10) 賃貸等不動産関係
該当ありません。

(11) 資産除去債務関係
該当ありません。